

水洗化総合計画 2015 骨子案

1 京都府水洗化総合計画について

- 京都府水洗化総合計画とは、各種水洗化施設整備手法（公共下水道・農業集落排水・浄化槽等）を、地区ごとに選定するとともに整備概成の目標年次を定めたもの。
- 2015 計画では、2010 計画の進捗状況について**点検を行い、その結果必要であれば事業手法の見直しを行う**（第4章）とともに、水洗化施設の管理・運営を継続する上で必要となる施策の方向性（第5章）や水環境行政をとりまく様々な課題に対する施策の方向性（第6章）も示す。

2 京都府水洗化総合計画2010の概要

- 将来人口等を見直したところ個別処理の方が有利になった地区や、**投資可能額**の関係で目標年次までに集合処理施設の整備ができない地区を個別処理に移行
- 目標年次を計画策定の10年後にあたる平成32年度に設定**

3 水洗化事業実施状況と水洗化事業を取り巻く社会情勢

3-1 汚水処理人口普及率の推移

- 京都府の汚水処理人口普及率は平成26年度末時点で97.2%（全国6位）である。

3-2 水洗化事業の現状

- 個別処理（浄化槽）**については、設置希望者が公的支援を受けられる状態になっているが、**設置希望者（水洗化希望者）の伸び悩み**が見られる。
- 集合処理（下水道等）**については、一部の市町を除き概ね順調に事業が進捗しているものの、他事業と同時でなければ工事ができないなどの個別理由によって整備ができない箇所があり、多くの市町で事業完了には至っていない。

課題①：水洗化総合計画2010では市町村の投資可能額をもとに事業完了年次を設定したが、投資可能額以外の要因で水洗化施設の整備が進んでいない箇所がある。

3-3 水洗化事業の経営に係る社会情勢の変化

- 「人口減少傾向の本格化」、「水洗化施設の整備事業費の減少」、「水洗化施設のストックの増加」、「水洗化接続率の伸び悩み」、「単独浄化槽や簡易水洗の使用による雑排水の垂れ流し」、「節水意識の向上による水道使用量の減少」、「水洗化事業関係職員の減少」、「国からの公営企業会計適用の要請」などが経営に係る現下の社会情勢

課題②：中長期視点に立った計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上が必要である。

3-4 水環境政策の事業目的の多様化

- 平成27年5月に下水道法が改正され、「**地域の状況に応じた内水対策**」、「**持続的な下水道機能の確保**」及び「**再生可能エネルギーの活用**」の観点が追加された。
- 平成27年2月の社会資本整備審議会答申で「**平常時・非常時における最適な下水道機能・サービスの持続的提供**」、「**環境にやさしい地域・社会づくり**」、「**都市部における浸水被害の軽減**」及び「民間企業の国内外における事業展開」の実施が求められた。

課題③：水洗化施設の普及促進以外にも重点的に取り組むべき事業が多く存在する。

4 水洗化事業概成までの市町村整備計画

資料（2）「市町村整備計画と水洗化総合計画2015の目標設定」参照

5 持続可能な管理・運営への対応

5-1 施設老朽化への対応

- アセットマネジメントの実施
- 処理場集約化の検討（2010 計画で検討しなかった集落排水どおしの集約化も検討）
- 第三者被害を及ぼすおそれのある箇所の管渠点検の実施

5-2 経営環境悪化への対応

- 公営企業会計の適用と中長期的な視点に立った計画的な経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上
- 同一類型市町村との全国比較による料金の適正設定
- 集合処理施設整備済みの区域における未接続の解消

5-3 管理体制脆弱化への対応

- 民間事業者の活用
- 事業者間の連携強化

6 さまざまな水環境施策の展開

6-1 資源・エネルギーの利用と省エネルギー

- 「下水汚泥のエネルギー利用」、「下水熱の利用」、「下水汚泥の肥料化とリンの回収」、「水素の回収」、「他のバイオマスと下水汚泥の合併処理」、「省エネルギー型機器の導入」、「省エネルギーに配慮した運転方法」

6-2 公共用水域の水質保全

- 「高度処理の実施」、「合流改善」
- 浄化槽の適正管理（法定検査受検率の向上）が必要

6-3 健全な水循環の維持・回復

- 水循環基本法、雨水利用法の制定も踏まえた再生水の利用、雨水の利用
- 雨水貯留タンクの整備や浄化槽の転用

6-4 市街地の浸水対策

- 市街地の浸水対策はもともと下水道の役割のひとつ
- 「流下」と「貯留」のベストミックスが最近の流れ

6-5 激甚災害への備え

- 地震対応（津波対応を含む）
- 風水害対応（6-4 とは別に下水道施設そのものを風水害から守る方策が必要）

6-6 雨天時侵入水対策等

- 維持管理費の縮減と雨天時の排出負荷削減の両方に効果
- 流域下水道においては都道府県と各市町村の連携、協力が必要

水洗化総合計画 2015 の構成案

構 成 案	参考（水洗化総合計画 2010）
<u>1 京都府水洗化総合計画について</u>	<u>1 京都府水洗化総合計画について</u>
<u>2 京都府水洗化総合計画 2010 の概要</u>	<u>2 京都府水洗化総合計画 2005 の概要</u>
<u>3 水洗化事業の実施状況と水洗化事業を取り巻く社会情勢</u> 3-1 汚水処理人口普及率の推移 3-2 水洗化事業の現状 3-3 水洗化事業の経営に係る社会情勢の変化 3-4 水環境政策の事業目的の多様化	<u>3 京都府の水洗化事業実施状況</u> 3-1 京都府の水洗化普及率の推移 3-2 京都府の水洗化事業の現状
	<u>4 水洗化事業を取り巻く現況と課題</u> 4-1 社会情勢の変化 4-2 水洗化事業の課題
<u>4 水洗化事業概成までの市町村整備計画</u> 4-1 2010 計画の進捗状況 4-2 平成 32 年度時点での進捗見込 4-3 水洗化整備手法の再設定 4-4 事業概成の考え方 4-5 事業概成後の水洗化施策展開	<u>5 水洗化整備手法の検討</u> 5-1 水洗化整備手法見直しのポイント 5-2 将来フレームの設定 5-3 水洗化整備手法の経済比較 5-4 経済比較以外の要因分析 5-5 水洗化整備手法の選定
<u>5 持続可能な管理・運営への対応</u> 5-1 施設老朽化への対応 5-2 経営環境悪化への対応 5-3 管理体制脆弱化への対応	<u>6 処理場集約化の検討</u> 6-1 処理場の集約化の必要性 6-2 処理場の集約化の検討 6-3 処理場の集約化の検討結果
<u>6 さまざまな水環境施策の展開</u> 6-1 資源・エネルギーの利用と省エネルギー 6-2 公共用水域の水質保全 6-3 健全な水循環の維持・回復 6-4 市街地の浸水対策 6-5 激甚災害への備え 6-6 雨天時侵入水対策等	<u>7 循環型社会の構築など水環境施策の推進</u> 7-1 水環境施策の推進に係る課題 7-2 水環境施策の推進に係る方向性
<u>7 計画図</u>	<u>8 計画図</u>
<u>8 参考資料（制度や用語の解説等）</u>	